



健全経営が持続できる漁協経営を目指し、合併協議が進められています（昨年6月に行われた合併推進協議会の様子）



道又秀悦議員

## 漁協経営

# 町内5漁協の合併への取り組みは

## 合併目指し鋭意作業中である

**質問** 本町の基幹産業である漁業の振興を願っているが、漁業を取り巻く環境は依然として厳しい。

県漁連は、大局的見地に立った組織強化のため県内の漁協を平成十七年度末までに十一漁協とし、平成十九年度末には岩手県一漁協を目指す決意を固めた。

町内五漁協の合併期限は

来年三月末であるが、次の点を問う。

- ① 町内漁協合併への現状は。
- ② 県下各漁協の動向は。

沼崎町長

① 昨年六月十五日以来、各漁協の理事・監事などを委員とする合併推進協議会が四回、参事・総務課長を委員とする専門委員会が十二回開催されてい

## 町の考えを聞く

る。合併推進協議会では財務の現状分析や合併手続などに関する意思疎通が図られ、専門委員会

は合併後の事業計画が検討されている。合併後に健全経営を持続できる事業計画を作り、漁協総会で承認されることを目指し鋭意作業を進めている。

② 平成十七年度末十一漁協を目指し、月二回の頻度で協議が進められていると聞いている。

## 防災対策

# 大沢漁港の防潮堤工事を急げ

## 早期完成に向け努力する

**質問** 昨年十二月二十六日のスマトラ沖地震災害は、町民に新たな防災意識を喚起させてくれた。

大沢地区住民が早期着工を望んできた津波・高潮対策については、ようやく平成十六年度から着手されたが、今後の工事スケジュールはどうなっているか。

沼崎町長 大沢漁港の津

波・高潮対策は県営の海岸保全施設整備事業として平成十六年度から二十五年度までの十一年間で実施され

る。総事業費は、約三十億円、施設延長は、二千二百六十六メートル、現在の堤防の高さから二・六メートル（かさ）上げし六・六メートルにする予定である。

県では十六年度に測量及び設計業務を行い、今年二月、大沢漁協に対し計画の概要を説明している。地元住民に対する説明会も準備ができ次第、近々開催される予定である。工事は十七年度から詳細設計を進めながら一部着手される見込みである。